

第86期

平成15年4月1日～平成16年3月31日

営業のご報告

*TOENEC*

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り心からお礼申し上げます。

ここに当社第86期営業のご報告をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

ご高承のとおり当期におけるわが国経済は、企業収益の改善により製造業等の生産や設備投資が増加し始め、個人消費も持ち直しの傾向を示すなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし当社を取り巻く環境におきましては、国・地方自治体の財政状態を反映し公共工事は総じて低調であり、加えて電力自由化拡大を背景に電力会社の設備投資は一層削減され、電力関連工事の減少傾向が強まるなど、建設市場の縮小と激しい低価格競争が続く厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社は新中期経営計画の初年度として、「収益向上を目指した受注戦略の推進」「経営効率の向上」「経営管理体制の整備」「企業風土の改革」の4つの柱を掲げ、強靱な企業体質の構築を目指し積極的に取り組んでまいりました。

しかし、現状の経営環境は予想以上に厳しく、当期の業績は、

受注高 1,624億9千5百万円 (前期比 7.0%減)

売上高 1,705億6千2百万円 (前期比 4.3%減)

となりました。

一方、利益面につきましては、売上高の減少はありましたものの、コストダウンの徹底と固定費の更なる削減を推進した結果、

経常利益 24億9千4百万円 (前期比 280.1%増)

当期純利益 11億2千7百万円 (前期比 402.2%増)

と、ともに大幅な増益となりました。

今後を展望いたしますと、引き続き国・地方自治体の財政状態を反映し公共事業は削減傾向にあり、景気回復による民間設備投資は持ち直していますが、依然として建設市場の縮小傾向と低価格競争が続き、加えて、電力自由化の進展を背景とした効率化・合理化により電力設備投資は減少・抑制の状況にあることから、しばらくは厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした状況のもと、当社は安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向け新中期経営計画に基づく諸施策を引き続き推進するとともに、①コア事業の競争力・営業力強化による受注・利益の確保、②コア事業を補完・代替するエネルギーソリューション事業、PFI事業、風力発電事業などの新規・新領域事業の積極的な展開、③聖域なきコストダウンによる利益の確保、を当社が対処すべき当面の課題として掲げ、課題克服に向け総力を結集し取り組む所存であります。

株主の皆様には、何卒今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月



代表取締役会長

岡田 一



代表取締役社長

山田久雄

トーエネックは、  
名古屋市立大学病院棟、  
中央診療棟改築にあたり、  
電気設備工事を担当いたしました。





# 営業の概況

## 部門別の概況

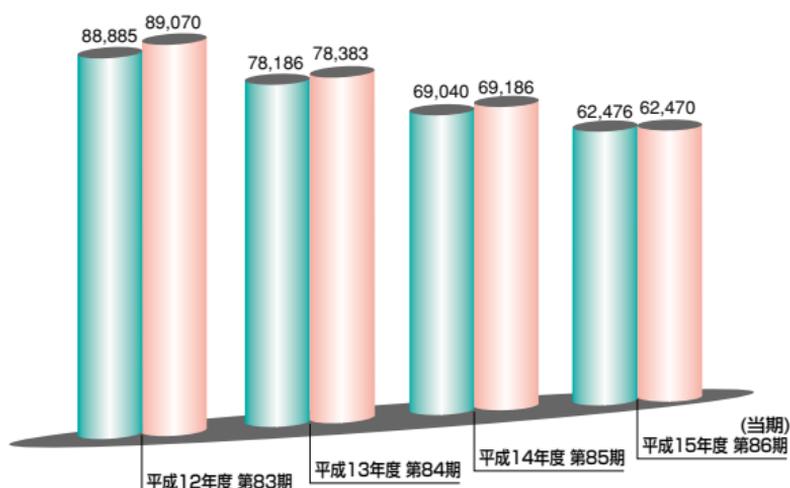
(単位:百万円)

区 分	受注高	前期比	売上高	前期比
配 電 線 工 事	62,476	90.5%	62,470	90.3%
発電・送電・変電・土木工事	2,676	78.8	6,124	90.0
地 中 線 工 事	6,826	91.1	6,773	103.4
通 信 工 事	7,437	122.5	7,828	155.1
屋 内 線 工 事	67,288	92.4	71,305	97.1
空 調 管 工 事	10,395	96.9	10,666	89.4
計	157,101	92.7	165,168	95.5
商 品 販 売	5,394	103.9	5,394	103.9
合 計	162,495	93.0	170,562	95.7

### ●配電線工事

電力会社の設備投資抑制およびコスト低減策が一段と進み、また応需工事(第三者支障工事等)が減少するなか、住宅設備機器を同調させた配電拡大工事の受注拡大に努めましたが、受注高・売上高ともに前期に比して減少いたしました。

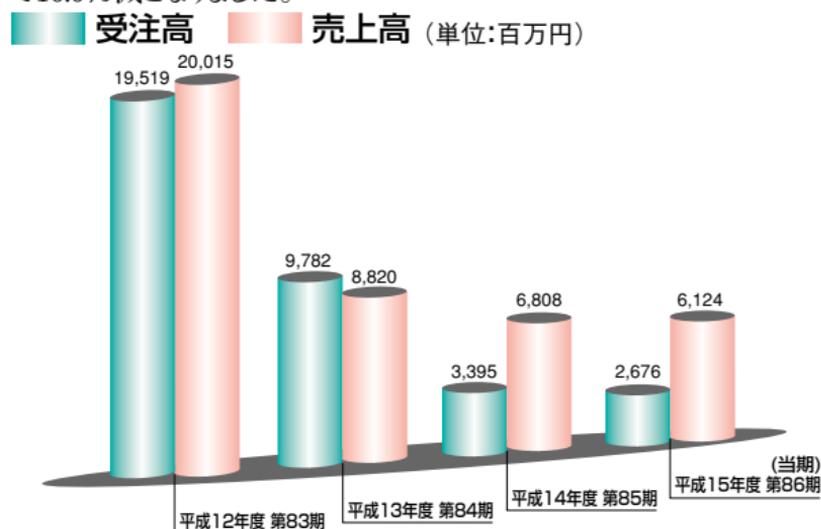
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

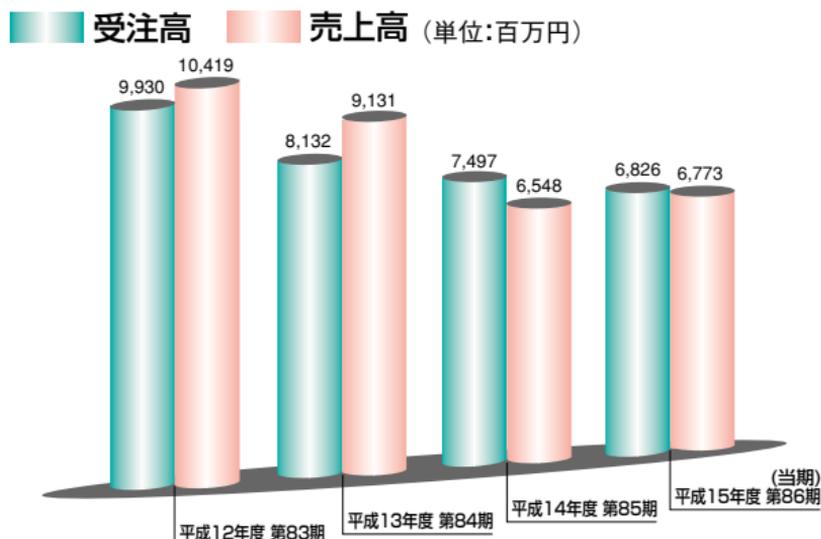
## ●発電・送電・変電・土木工事

電力の小売自由化に伴う電力会社の設備投資抑制が厳しくなるなか、積極的な受注活動を展開しましたが、主力である送電線部門において、碧南火力線建設計画の変更の影響を大きく受け、受注高につきましては前期に比して21.2%減となりました。売上高につきましては大型送電線工事の用地事情による繰り延べ等があり、前期に比して10.0%減となりました。



## ●地中線工事

電力会社の設備投資抑制やコスト低減策の推進により、委託地中線の発注工事量が減少し、受注高につきましては前期に比して8.9%減となりました。売上高につきましては、期首手持の中部国際空港関連工事の完成が堅調であったため、前期に比して3.4%増となりました。

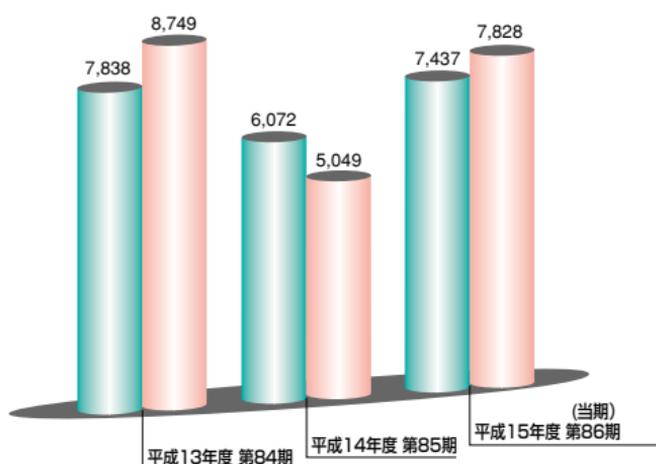


# 営業の概況

## ●通信工事

携帯電話会社の設備投資が推進されたことにより、受注高につきましては前期に比して22.5%増となりました。売上高につきましても、携帯電話会社の第三世代化関連工事を始めとした期首手持工事が順調に完成したことに加え、受注の増加により、前期に比して55.1%増となりました。

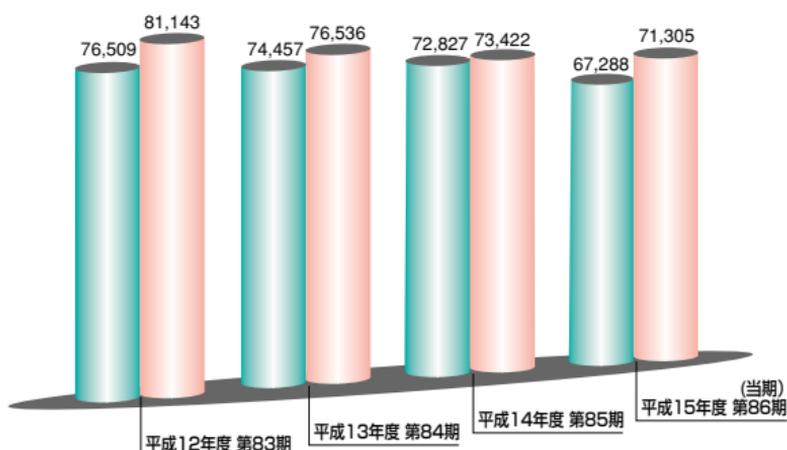
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



## ●屋内線工事

依然として厳しい受注競争が続くなか、一般得意先からの受注は増加したものの、官公庁および建設会社からの受注がともに減少したため、受注高につきましては前期に比して7.6%減となりました。売上高につきましても、期首手持工事減少の影響を受け、前期に比して2.9%減となりました。

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)

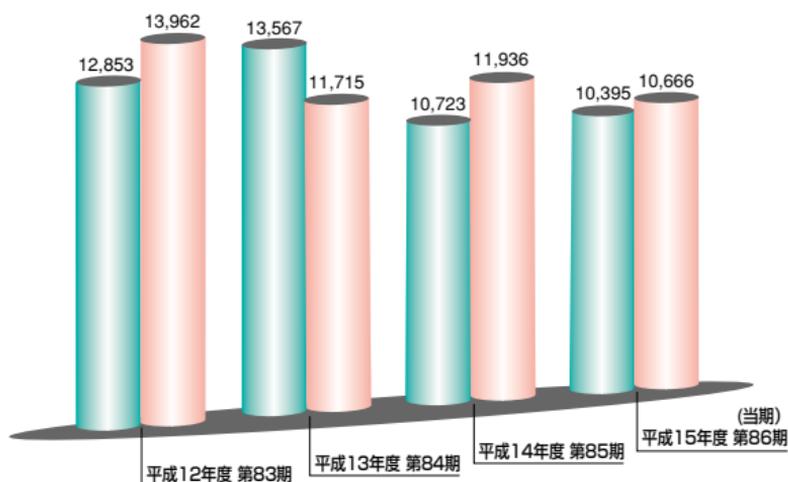


(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

## ●空調管工事

電力会社からの受注は増加したものの、一般得意先からの受注が減少したため、受注高につきましては前期に比して3.1%減となりました。売上高につきましても、一般得意先および建設会社からの完成工事高の減少により、前期に比して10.6%減となりました。

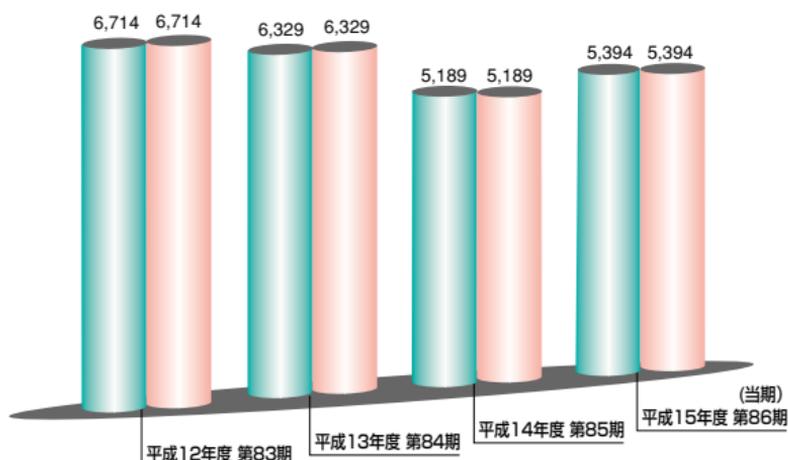
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



## ●商品販売

低調な公共投資や不安定な雇用情勢による個人消費の弱さから、主要商品である電材類と家電類の販売が減少したものの、特機関連で大幅な伸びがあり、売上高は前期に比して全体で3.9%増となりました。

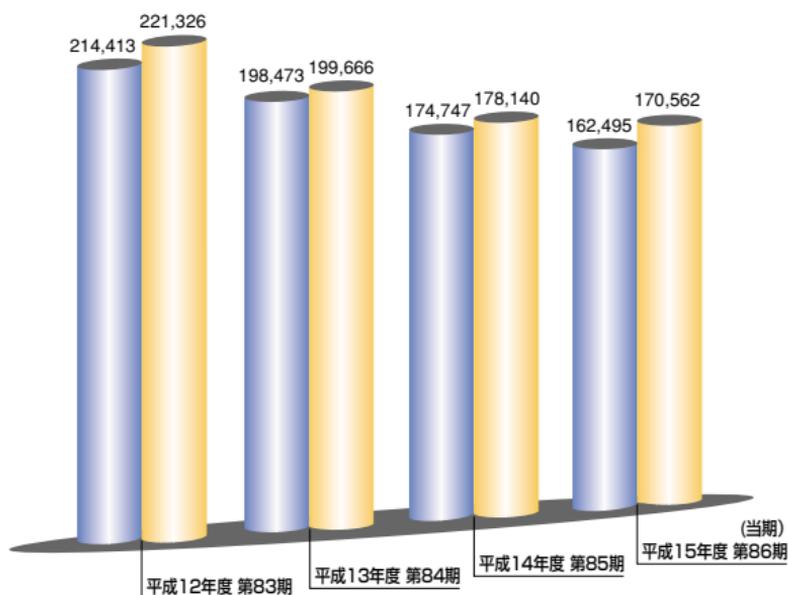
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



# 業績の推移

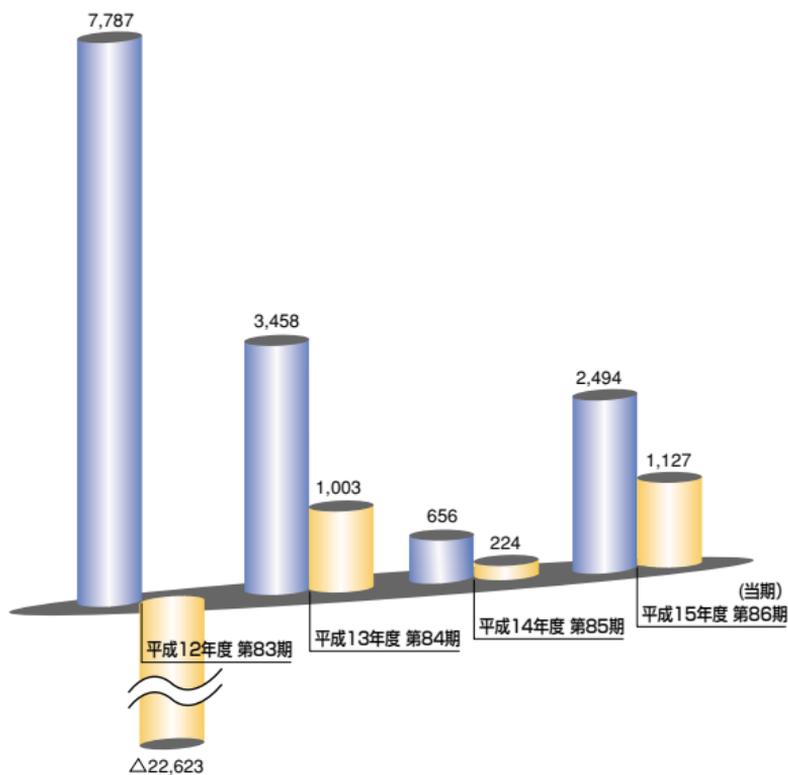
## 受注高・売上高

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)

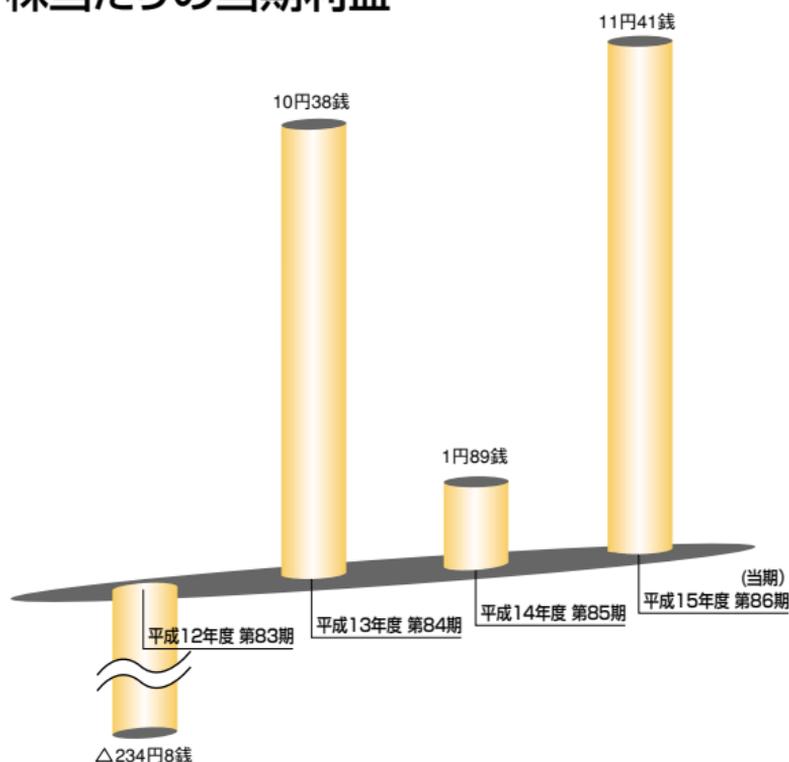


## 経常利益・当期利益

■ 経常利益 ■ 当期利益 (単位:百万円)

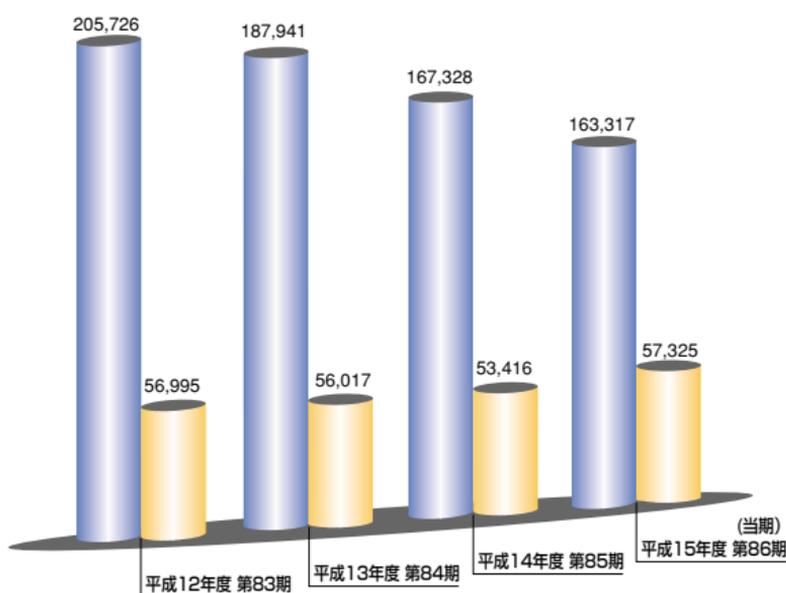


## 1株当たりの当期利益



## 総資産・純資産

■ 総資産 ■ 純資産 (単位:百万円)



# 決算の状況 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>83,711</b>	<b>流動負債</b>	<b>60,894</b>
現金預金	21,322	支払手形	12,248
受取手形	5,340	工事未払金	22,311
完成工事未収入金	37,250	短期借入金	4,000
未成工事支出金	10,261	転換社債	8,990
材料貯蔵品	1,376	(一年以内償還予定)	
商 品	102	未 払 金	1,814
繰延税金資産	3,664	未 払 費 用	4,119
未 収 入 金	1,988	未 払 法 人 税 等	116
立 替 金	2,591	未 払 消 費 税 等	415
その他流動資産	138	未成工事受入金	5,648
貸倒引当金	△323	完成工事補償引当金	165
		その他流動負債	1,064
		<b>固定負債</b>	<b>45,097</b>
		転換社債	4,998
		退職給付引当金	39,682
		役員退職慰労引当金	406
		その他固定負債	9
		<b>負債合計</b>	<b>105,991</b>
		<b>資 本 の 部</b>	
<b>固定資産</b>	<b>79,605</b>	<b>資本金</b>	<b>7,680</b>
有形固定資産	43,410	<b>資本剰余金</b>	<b>6,831</b>
建物・構築物	17,283	資本準備金	6,831
機械・運搬具	240	<b>利益剰余金</b>	<b>41,148</b>
工具器具・備品	675	利益準備金	1,639
土 地	25,177	任意積立金	38,826
建設仮勘定	33	海外市場開拓積立金	100
無形固定資産	731	固定資産圧縮積立金	826
投資その他の資産	35,463	別 途 積 立 金	37,900
投資有価証券	19,548	当期末処分利益	682
長期貸付金	281	<b>株式等評価差額金</b>	<b>1,756</b>
破産債権、更生債権等	373	<b>自己株式</b>	<b>△93</b>
長期繰延税金資産	14,176	<b>資本合計</b>	<b>57,325</b>
その他投資等	2,544	<b>負債資本合計</b>	<b>163,317</b>
貸倒引当金	△1,460		
<b>資産合計</b>	<b>163,317</b>		

(注) 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式 —— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

—— 期末日の市場価格等に基づく時価法

—— 評価差額は全部資本直入法により処理し、  
—— 売買原価は移動平均法により算定

時価のないもの

—— 移動平均法による原価法

- (2) デリバティブの評価方法及び評価基準—時価法
- (3) たな卸資産の評価方法及び評価基準  
 未成工事支出金——個別法による原価法  
 材料貯蔵品・商品——移動平均法による原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)  
 ——定額法  
 その他の有形固定資産——定率法  
 無形固定資産——定額法
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。
- ② 完成工事補償引当金は、当期の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっております。
- ③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上する方法によっております。  
 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっております。  
 なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (6) リース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理によっております。
- (8) 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (9) 改正商法施行規則の適用  
 「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年法務省令第68号)が平成15年9月25日から施行されることになったことに伴い、当期から改正後の商法施行規則の規定に基づき計算書類を作成しております。
- |   |  |        |           |
|---|--|--------|-----------|
| 2 | 子会社に対する債権債務  | 短期金銭債権 | 136百万円    |
|   |  | 長期金銭債権 | 138百万円    |
|   |  | 短期金銭債務 | 1,015百万円  |
|   |  | 長期金銭債務 | 1百万円      |
| 3 | 有形固定資産の減価償却累計額   |        | 32,259百万円 |
| 4 | 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額  |        | 1,756百万円  |
| 5 | 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として特装車両及び貨物自動車等3,853台、汎用電子計算機7台、その他事務用機器他4,386台があります。 |        |           |
| 6 | 投資有価証券及びその他投資等に含まれる子会社株式及び子会社出資金   |        | 316百万円    |
| 7 | 保証債務額  |        | 242百万円    |
| 8 | 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。  |        |           |

# 決算の状況 損益計算書

(平成15年4月1日～  
平成16年3月31日)

(単位：百万円)

<b>(経常損益の部)</b>			
<b>営業損益</b>			
売上高			
完成工事高	165,168		
兼業事業売上高	5,394		170,562
売上原価			
完成工事原価	147,465		
兼業事業売上原価	4,995		152,461
売上総利益			
完成工事総利益	17,703		
兼業事業総利益	398		18,101
販売費及び一般管理費			
営業利益			15,708
営業外損益			2,392
営業外収益			
受取利息配当金	115		
有価証券売却益	57		
その他営業外収益	375		549
営業外費用			
支払利息	218		
有価証券売却損	107		
その他営業外費用	120		447
経常利益			2,494
<b>(特別損益の部)</b>			
<b>特別利益</b>			
前期損益修正益	18		
固定資産売却益	242		
投資有価証券売却益	189		451
特別損失			
固定資産売却損	49		
貸倒引当金繰入額	32		
有価証券等評価損	64		146
税引前当期純利益			2,798
法人税、住民税及び事業税			180
法人税等調整額			1,491
当期純利益			1,127
前期繰越利益			37
中間配当額			482
当期未処分利益			682

(注) 1 重要な会計方針

完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

工事進行基準によった完成工事高 13,402百万円

2 子会社との取引高

売上高 403百万円

売上原価 9,043百万円

販売費及び一般管理費 1,349百万円

営業取引以外の取引高 106百万円

3 一株当たりの当期純利益 11円41銭

4 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 決算の状況 利益処分

(単位：円)

I 当期末処分利益		682,288,636
II 任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	12,286,098	12,286,098
合                    計		694,574,734
III 利益処分数額		
株主配当金	481,987,820	
〔 1株につき 5円 〕		
役員賞与金	27,200,000	
〔 取締役賞与金 20,090,000円 監査役賞与金 7,110,000円 〕		509,187,820
IV 次期繰越利益		185,386,914

- (注) 1 平成15年12月10日に482,146,510円(1株につき普通配当5円)の中間配当を実施しました。  
 2 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法によるものです。

# 連結決算の状況

## ◆連結対象子会社

株式会社トーエネックサービス

## ◆連結貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>84,946</b>	<b>流動負債</b>	<b>64,091</b>
現金預金	22,058	支払手形・工事未払金等	36,196
受取手形・完成工事未収入金等	44,772	短期借入金	6,888
未成工事支出金等	11,947	転換社債(一年以内償還予定)	8,990
繰延税金資産	3,852	未払費用	4,424
その他	2,754	未払法人税等	156
貸倒引当金	△439	未成工事受入金	5,717
		完成工事補償引当金	165
		その他	1,553
		<b>固定負債</b>	<b>48,164</b>
<b>固定資産</b>	<b>86,131</b>	転換社債	4,998
<b>有形固定資産</b>	<b>49,746</b>	長期借入金	2,975
建物・構築物	42,982	退職給付引当金	39,733
機械・運搬具・工具器具備品	27,735	役員退職慰労引当金	432
リース資産	1,659	その他	24
土地	25,282		
建設仮勘定	33	<b>負債合計</b>	<b>112,256</b>
減価償却累計額	△47,946	<b>少数株主持分</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>960</b>	少数株主持分	—
<b>投資その他の資産</b>	<b>35,424</b>	<b>資本の部</b>	
投資有価証券	19,448	資本金	7,680
繰延税金資産	14,256	資本剰余金	6,831
その他	3,213	利益剰余金	42,645
貸倒引当金	△1,494	その他有価証券評価差額金	1,756
<b>資産合計</b>	<b>171,078</b>	<b>自己株式</b>	<b>△93</b>
		<b>資本合計</b>	<b>58,821</b>
		負債、少数株主持分及び資本合計	171,078

## ◆連結損益計算書

平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで  
(単位：百万円)

( 経 常 損 益 の 部 )		
売上高		171,178
売上原価		151,979
売上総利益		19,199
販売費及び一般管理費		16,061
営業利益		<u>3,138</u>
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	109	
有価証券売却益	57	
その他	<u>316</u>	489
営業外費用		
支払利息	229	
有価証券売却損	107	
その他	<u>117</u>	454
経常利益		<u>3,173</u>
( 特 別 損 益 の 部 )		
特別利益		
前期損益修正益	32	
固定資産売却益	242	
投資有価証券売却益	<u>189</u>	465
特別損失		
固定資産売却損	289	
貸倒引当金繰入額	33	
有価証券等評価損	<u>64</u>	387
税金等調整前当期純利益		<u>3,250</u>
法人税、住民税及び事業税	334	
法人税等調整額	<u>1,527</u>	1,861
当期純利益		<u>1,388</u>

# 連結決算の状況

## ◆連結剰余金計算書

平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで  
(単位：百万円)

( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高			6,831
資 本 剰 余 金 増 加 高			—
資 本 剰 余 金 減 少 高			—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高			<u>6,831</u>
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高			42,262
利 益 剰 余 金 増 加 高			
当 期 純 利 益	1,388		1,388
利 益 剰 余 金 減 少 高			
株 主 配 当 金	964		
役 員 賞 与 金	41		
利 益 剰 余 金 期 末 残 高			<u>42,645</u>

## ◆連結キャッシュ・フロー計算書

平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで  
(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー		12,271
税金等調整前当期純利益	3,250	3,250
減価償却の減少	3,450	3,450
貸倒引当金の減少	△239	△239
退職給付引当金の減少	△795	△795
役員退職慰労引当金の減少	△320	△320
その他の引当金の減少	△5	△5
受取利息及び受取配当	△115	△115
支払替	229	229
有価証券等売却の損失	27	27
有形・無形固定資産の売却	64	64
有形・無形固定資産の売却	△139	△139
売上・工事収入の増加	46	46
未仕入の増加	10,551	10,551
未仕入の減少	1,401	1,401
未仕入の増加	△29	△29
未仕入の減少	△6,770	△6,770
未仕入の増加	△299	△299
未仕入の増加	356	356
未仕入の増加	△41	△41
未仕入の増加	2,026	2,026
法人税等の計	12,648	12,648
法人税等の計	△376	△376
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,134
定期預金の増加	△1,362	△1,362
定期預金の減少	2,003	2,003
投資有価証券の売却	△257	△257
投資有価証券の売却	1,949	1,949
貸付金の回収	△50	△50
貸付金の回収	11	11
有形固定資産の売却	△1,348	△1,348
有形固定資産の売却	412	412
利息及び配当の受領	115	115
利息及び配当の受領	△229	△229
利息及び配当の受領	△112	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,825
短期借入金純減少額	△710	△710
長期借入れによる収入	2,984	2,984
長期借入金返済による支出	△3,117	△3,117
自己株式の取得による支出	△18	△18
配当金の支払	△963	△963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△27
現金及び現金同等物の増加額	11,553	11,553
現金及び現金同等物の期首残高	9,065	9,065
現金及び現金同等物の期末残高	20,618	20,618

# 株式の状況

## 株式の総数

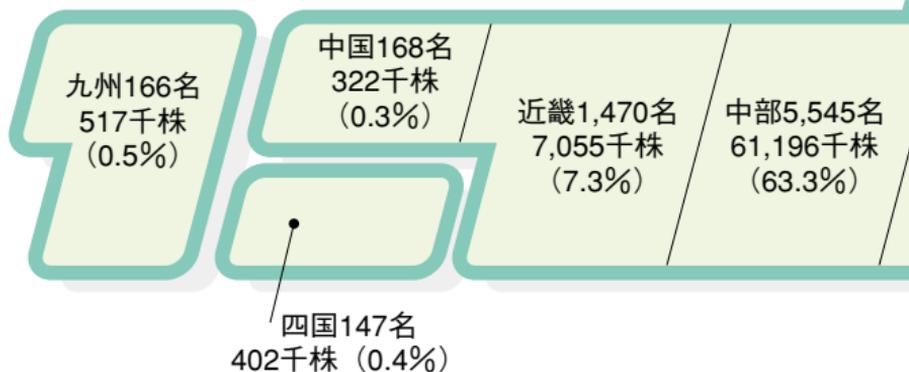
会社が発行する株式の総数  
200,000千株

発行済株式総数  
96,649千株

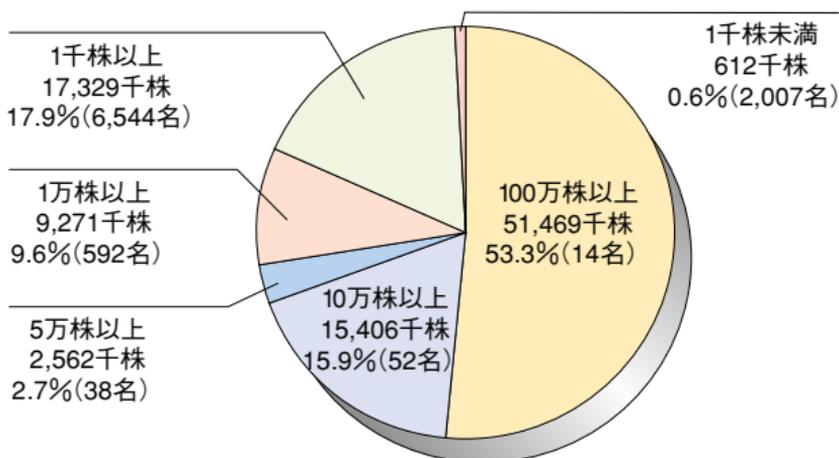
### ●地区別

国外25名  
852千株 (0.9%)

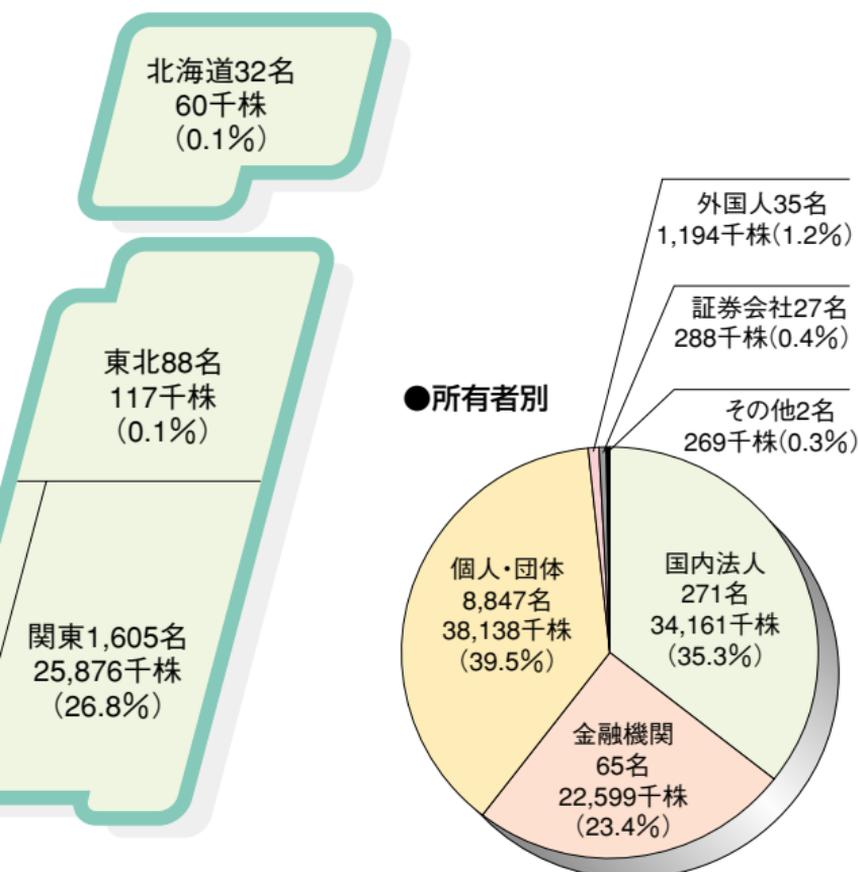
自己名義株式1名  
252千株 (0.3%)



### ●所有株数別



(平成16年3月31日現在)



## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	議決権比率
中部電力株式会社	24,310千株	25.72%
トーエネック従業員持株会	8,048	8.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託)	2,412	2.55
株式会社UFJ銀行	2,401	2.54
日本生命保険相互会社	1,940	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託)	1,902	2.01
トーエネック共栄会	1,771	1.87
昭和電線電纜株式会社	1,587	1.68
株式会社三井住友銀行	1,350	1.43
第一生命保険相互会社	1,341	1.42

## 執行役員制度の導入

厳しい経営環境に迅速かつ積極的に対応するため、取締役数を削減(20名から10名へ)するとともに執行役員制度を導入いたしました。

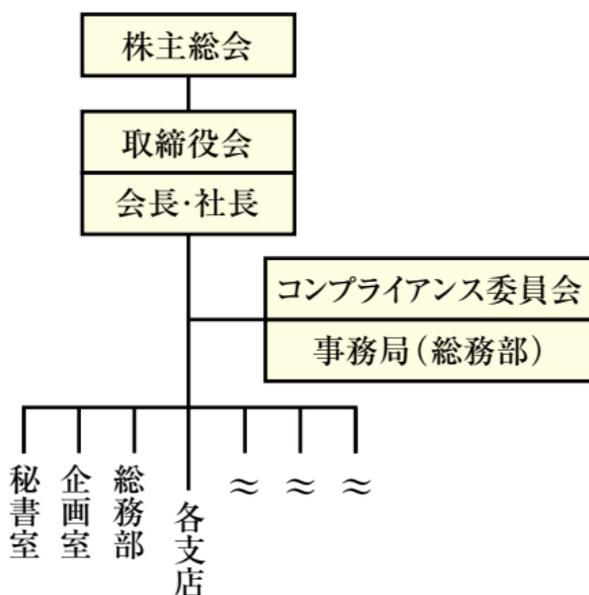
執行役員制度を導入して、執行権限の委譲と執行責任の明確化を図るとともに、取締役数の削減により、経営会議の機動的開催を可能にし、意思決定の迅速化と監督機能の強化に努めることといたしました。(平成15年6月)

## コンプライアンス委員会の設置

コンプライアンスリスクの予防体制の強化・充実と社内風土の改革を検討・実施するため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。(平成15年4月)

当社におけるコンプライアンスプログラム(有効的なコンプライアンス体制を実現するための具体的な実践計画)などを策定し、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図ります。

### 組織体制

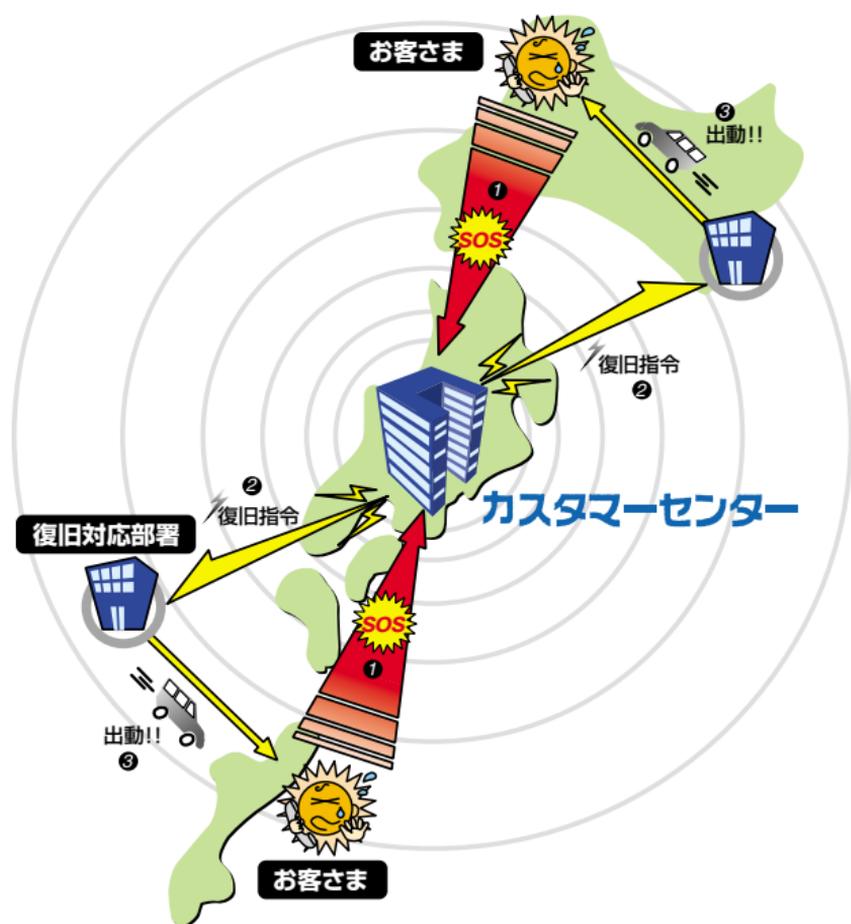


## 24時間緊急対応サービスを全国拡大

平成14年10月に新設した24時間の緊急対応体制の「カスタマーセンター」が、サービスエリアを名古屋市およびその周辺地域から全国に拡大いたしました。(平成15年6月)

○24時間緊急対応サービスの内容

- (1) カスタマーセンターが24時間体制をとり、設備の故障を復旧いたします。
- (2) 緊急事態が発生した場合は、迅速に対応いたします。
- (3) 絶縁監視システムによる遠隔監視を行います。
- (4) 遠隔監視システムにより障害を瞬時に検知し、適切な処置を行います。
- (5) 仮復旧に備え設備の調査・診断を行います。



トーエネックは、環境保全・エネルギーの有効利用を大切に考えています。

### 環境保全活動の状況

当社では、環境マネジメントシステム(EMS)を全社で展開しており、「本店および名古屋本部」「瀬戸営業所」「半田営業所」の事業場においては、ISO14001外部認証を取得しており、外部認証を取得していない事業場については、EMS社内認証制度を導入し、活動の適正化を図っております。なお、これらの活動に基づく環境レポートも発行しております。

### 環境対策車の配備

作業現場での騒音防止および排ガスの減少対策としてバッテリー駆動装置付高所作業車を配備しております。更なる環境保全の取り組みとして、作業現場だけでなく車両走行時にも排ガスの減少と騒音防止に効果的なLPG車を30台(平成16年3月末現在)保有しています。

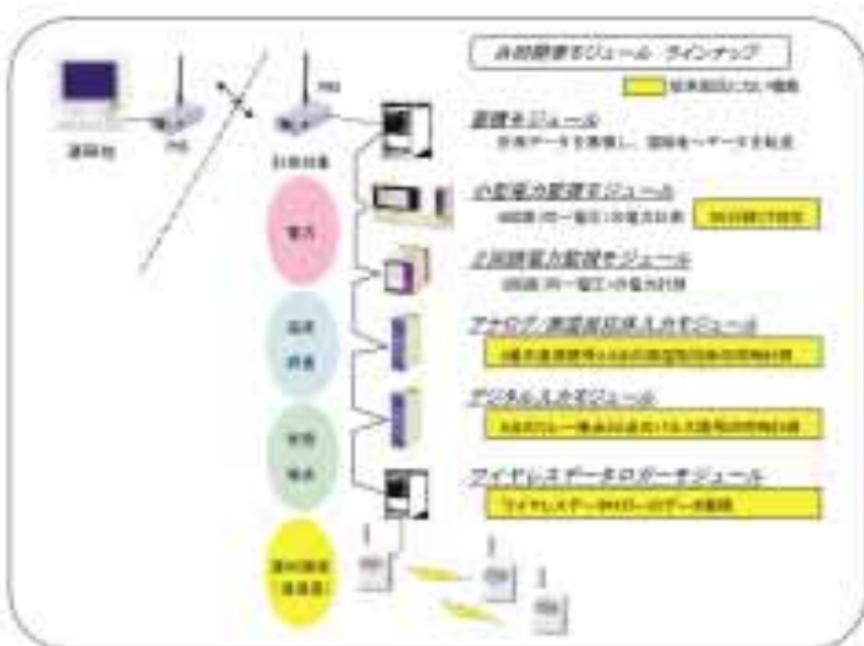
[LPG高所作業車]



技術の開発にも力を入れています。

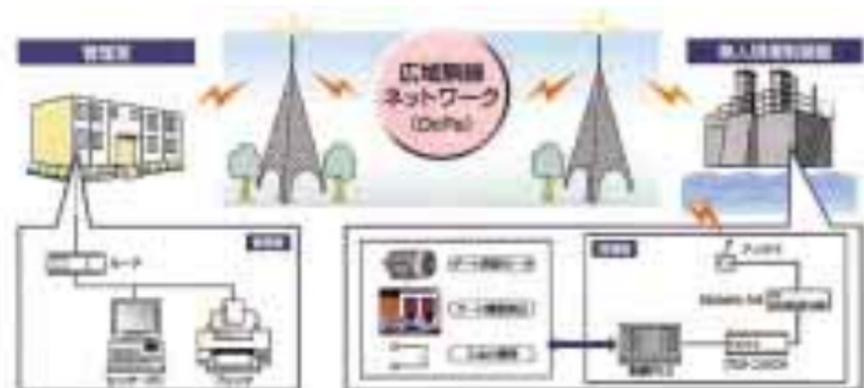
## エネルギー遠隔計測システム

ビルおよび中小工場におけるエネルギーソリューションに必要な使用電力量や熱エネルギーなどを低コストで計算できるシステムを開発いたしました。



## 携帯電話形広域遠隔監視制御システム

農業用水の維持・管理に活用できる、簡便かつ低コストの遠隔監視制御システムを開発いたしました。





エーザイ筑波研究所



理化学研究所

トーエネックは、エネルギーをトータルにサポートいたします。



近畿大学共同演習棟



充電式工具による作業



本店別館

## 会社の概要

商 号 株式会社トーエネック  
 (英文社名：TOENEC CORPORATION)  
 本 店 名古屋市中区栄一丁目20番31号 (〒460-0008)  
 設 立 年 月 日 昭和19年10月1日  
 資 本 金 7,680,785,924円 (平成16年3月31日現在)  
 従 業 員 5,308名 (平成16年3月31日現在)

## 取締役及び監査役 (平成16年3月31日現在)

取締役会長	岡 田 一	常任監査役 (常勤)	岩 村 康 男
取締役社長	山 田 久 雄	常任監査役 (常勤)	竹 内 一 浩
専務取締役	鷓 飼 克 己	常任監査役 (常勤)	篠 原 泰 一 郎
常務取締役	安 藤 和 之	監 査 役	下 川 利 郎
常務取締役	宮 原 義 尚	監 査 役	伊 藤 哲
常務取締役	山 崎 真 吾		
常務取締役	山 中 修		
取 締 役	亀 口 英 機		
取 締 役	大 野 宏		
取 締 役	桂 川 篤		

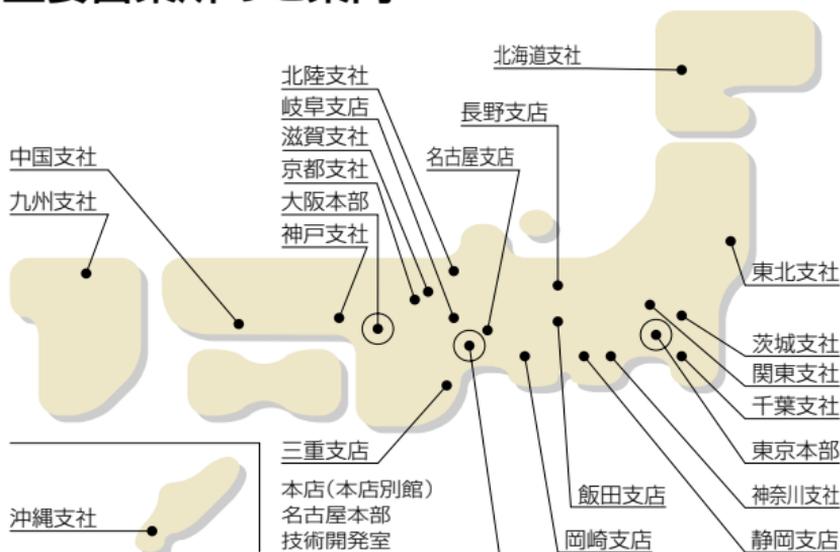
## 事業の内容

- 1 電気および電気通信工事
- 2 管工事
- 3 消防施設工事
- 4 土木および建築工事
- 5 とび、土工およびコンクリート工事
- 6 ほ装工事
- 7 塗装工事
- 8 防水工事
- 9 水道施設工事
- 10 鋼構造物工事
- 11 機械器具設置工事
- 12 内装仕上工事
- 13 清掃施設工事
- 14 冷水、温水、蒸気その他の熱および風力発電、太陽光発電等のエネルギー供給に関する事業
- 15 電気通信事業
- 16 前各号の工事および事業に関する測量、設計、監理及びコンサルティング業務ならびにこれらに附帯する研究、企画、開発等の受託
- 17 次の物品の購入、販売および賃貸の事業
  - ア. 前各号に関する工事用の電線、電柱および架線金具等
  - イ. 発電用・送電用の制御機器、照明器具および配線材料
  - ウ. 家庭用電化製品、家具、厨房機器、医療機械器具、衛生用機械器具、介護機器、介護用品、健康器具、スポーツ用品、衣料品および日用雑貨品
  - エ. 建設用機械器具、空気調和設備機器、空気圧縮機
  - オ. 電気通信機器、コンピューター機器、通信端末機器、およびこれらの部品
- 18 一般貨物自動車運送事業
- 19 不動産の売買、賃貸、管理
- 20 他会社に対する投資、融資
- 21 前各号に附帯する一切の事業



教育センター・クリエイトホール

## 主要営業所のご案内



本 店	〒460-0008 名古屋市中区栄1-20-31	Tel 052-221-1111
	455-0011 名古屋市港区千年3-1-32 (本店別館)	052-221-1111
技 術 開 発 室	457-0819 名古屋市南区滝春町1-79	052-619-1706
名 古 屋 本 部	455-0011 名古屋市港区千年3-1-32 (本店別館)	052-659-1201
北 陸 支 社	920-0025 金沢市駅西本町2-11-42 (コムラビル)	076-262-6767
九 州 支 社	810-0073 福岡市中央区舞鶴1-3-14 (小榎ビル)	092-712-8486
沖 縄 支 社	900-0024 那覇市古波蔵3-3-17 (沖縄復興ビル)	098-853-0674
東 京 本 部	170-0002 東京都豊島区巣鴨1-3-11	03-5395-7111
神 奈 川 支 社	220-0022 横浜市西区花咲町6-145 (横浜花咲ビル)	045-411-0011
千 葉 支 社	261-0004 千葉市美浜区高洲3-14-5 (細川ビル)	043-277-9115
茨 城 支 社	305-0045 つくば市梅園2-1-17 (橘ビル)	029-856-0651
関 東 支 社	330-0846 さいたま市大宮区大門町3-99 (第二やすなビル)	048-645-8450
北 海 道 支 社	060-0004 札幌市中央区北四条西17-1 (吉田ビル)	011-641-5144
東 北 支 社	980-0014 仙台市青葉区本町2-1-8 (第一広瀬ビル)	022-265-6366
大 阪 本 部	532-0025 大阪市淀川区新北野3-8-2	06-6305-2181
京 都 支 社	604-8804 京都市中京区壬生坊城町24-1 (古川勘ビル)	075-842-2161
滋 賀 支 社	520-0047 大津市浜大津1-2-4 (生美屋ビル)	077-524-8107
神 戸 支 社	650-0073 神戸市中央区明石町44 (東神ビル)	078-391-1614
中 国 支 社	730-0014 広島市中区鞆町14-14 (広島教販ビル)	082-228-8773
名 古 屋 支 店	461-0043 名古屋市東区大幸1-8-8	052-722-2161
岡 崎 支 店	444-0035 岡崎市菅生町字元菅17-2	0564-23-3211
静 岡 支 店	420-0029 静岡市研屋町51	054-273-4350
三 重 支 店	514-0003 津市桜橋2-177-1	059-229-6100
岐 阜 支 店	500-8269 岐阜市茜部中島3-10	058-272-3232
長 野 支 店	380-0803 長野市三輪2-1-8	026-241-1111
飯 田 支 店	395-0075 飯田市白山通り1-326-1	0265-22-3180

## 株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
株式名義書換 書換代理人  事務取扱場所 (郵便物送付先および 電話お問い合わせ先)  取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝3-33-1  中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 名古屋市中区栄3-15-33 ☎ (052)262-1520 〒460-8685  中央三井信託銀行株式会社本、支店 日本証券代行株式会社本、支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 中部経済新聞
貸借対照表ならびに 損益計算書の ホームページアドレス	<a href="http://www.toenec.co.jp/ir/houkoku/koukoku.html">http://www.toenec.co.jp/ ir/houkoku/koukoku.html</a>
上場証券取引所	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所
住所等変更届	住所(町名地番の変更も含む)、印鑑、配当金受領方法等に変更がありました場合は、ただちに名義書換代理人へお届けください。なお、株券保管振替制度により株券を証券会社に預託されている場合には、お取引の証券会社等にお申し出ください。
お 知 ら せ	住所変更、単元未満株式買取および買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

*TOENEC*

ホームページアドレス <http://www.toenec.co.jp/>